

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年8月16日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等	執行機関名 板橋区長 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等	
2. 都道府県名	東京都	
3. 市区町村名	板橋区	
4. 届出番号	14	
5. 独自利用事務の事例番号	108-5	
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index02005013.html	

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	障がい者(児)の日中一時支援事業の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例 別表第1第4の5の項 障がい者(児)の日中一時支援事業の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第1条	東京都板橋区日中一時支援事業実施要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第77条第3項に基づく事業のうち、日中一時支援事業について、必要な事項を定め、障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についての一時的な負担軽減を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		東京都板橋区日中一時支援事業実施要綱

東京都板橋区日中一時支援事業実施要綱

(平成 18 年 9 月 29 日区長決定)

(目的)

第 1 条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 77 条第 3 項に基づく事業のうち、日中一時支援事業（以下「事業」という。）について、必要な事項を定め、障がい者及び障がい児（以下「障がい者等」という。）の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についての一時的な負担軽減を図ることを目的とする。

(対象者)

第 2 条 事業を利用できる者は、区に住所を有する次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 法第 4 条第 1 項に規定する障がい者
- (2) 法第 4 条第 2 項に規定する障がい児
- (3) その他区長が特に必要と認めた者

(事業者の登録)

第 3 条 事業を実施しようとする事業所を運営する者（以下「事業者」という。）は、この要綱で定めるところにより、登録を受けなければならない。

(登録の要件)

第 4 条 事業者が、前条に規定する登録を行う場合には、法第 36 条の規定に基づき都道府県知事が指定した指定障害者福祉サービス事業者又は児童福祉法第 21 条の 5 の 15 に規定する児童発達支援事業者若しくは放課後等デイサービス事業者であることを要する。

(構造設備の一般原則)

第 5 条 施設の配置、構造及び設備は、日照、採光及び換気等の利用者の保健衛生に関する事項、危険箇所への配慮及び防災について、十分配慮されたものでなければならない。

- 2 施設の建物は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 2 条第 9 号の 2 に規定する耐火建築物又は同条第 9 号の 3 に規定する準耐火建物とする。

(事業者の登録申請)

第 6 条 第 3 条に規定する登録を申請しようとする事業者は、日中一時支援事業登録申請書（別記第 1 号様式）に必要書類を添付して、区長に申請しなければならない。

- 2 区長は、前項の規定による申請を適当と認めたときは、日中一時支援事業登録通知書（別記第 2 号様式）を、事業者に交付するものとする。

(変更の届出)

第 7 条 前条第 2 項の規定による登録を受けた事業者（以下「登録事業者」という。）は、次に掲げる事項に変更があった場合は、速やかに当該変更に係る事項について、日中一時支援事業変更届出書（別記第 3 号様式）を、区長に提出し

なければならない。

(1) 事業所の名称、所在地及び連絡先

(2) 登録事業者の名称、主たる事務所の所在地及び連絡先並びに代表者の氏名

2 登録事業者は、事業を廃止若しくは休止又は再開する場合は、速やかに日中一時支援事業廃止・休止・再開届出書（別記第4号様式）を、区長に提出しなければならない。

(利用の申請等)

第8条 第2条に掲げる者が、事業に関するサービスの支給（以下「支給」という。）を受けようとする場合には、地域生活支援事業支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書（別記第5号様式）に、その者が属する世帯の申請日の属する年度の住民税を証明する書類（以下「税証明書」という。）を添えて、区長に申請しなければならない。

2 区長は、支給決定を行った場合は、地域生活支援事業支給決定通知書兼利用者負担軽減額・免除等決定通知書（別記第6号様式）により、支給しない旨を決定したときは、その旨を申請者に通知するものとする。

3 前項の規定により支給決定を受けた者（以下「利用者」という。）は支給内容等の変更等を希望するときは、地域生活支援事業支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書（別記第5号様式の2）に、税証明書を添えて、区長に申請しなければならない。

4 区長は、支給変更決定を行った場合は、地域生活支援事業支給変更決定通知書兼利用者負担軽減額・免除等変更決定通知書（別記第6号様式の2）により、変更しない旨を決定したときは、その旨を申請者に通知するものとする。

(地域生活支援事業受給者証)

第9条 区長は、支給決定又は支給変更決定を行った場合は、地域生活支援事業受給者証（別記第7号様式。以下「受給者証」という。）を、利用者に交付しなければならない。

2 受給者証の有効期間は、支給決定の日から最長1年間とする。

(契約の締結)

第10条 事業の利用に当たっては、利用者は登録事業者と契約を締結するものとする。

(給付費及び代理受領)

第11条 区長が、利用者が事業を利用するために給付する費用（以下「給付費」という。）は、一月につき、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。

(1) 同一の月において別表により算出した額の合計額

(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号。以下「政令」という。）第17条各号に定める負担上限月額（当該負担上限月額が前号に掲げる額の100分の10に相当する額を超えるときは、当該相当する額）

2 前項の場合において、区長は、利用者からの委任に基づき、給付費として支給されるべき額の限度において、当該利用者に代わり当該登録事業者を支払うことができる。

3 前項の規定による支払いがあったときは、利用者に対し給付費の支給があったものとみなす。

(利用者負担額)

第 12 条 利用者が登録事業者から事業の提供を受けるに当たり負担する額（以下「利用者負担額」という。）は、別表により算出した額から給付費を控除した額とする。

(利用者負担額の減免)

第 12 条の 2 利用者負担の免除及び減額については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による利用者負担額減免の取扱いに関する要綱(平成 28 年 11 月 11 日区長決定)の例による。

(登録の取消し)

第 13 条 区長は、登録事業者が、次の各号のいずれかに該当する場合には、登録を取り消すことができる。

(1) 登録事業者が、第 4 条に定める基準を満たさなくなったと認められるとき。

(2) 登録事業者に、経費の請求に関して不正があったとき。

(3) 登録事業者が、文書その他の物件の提出若しくは提示を求められてこれに従わず、又は虚偽の文書若しくはその他の物件を提出若しくは提示したとき。

(4) 登録事業者が、質問又は照会に対して答弁せず、又は虚偽の答弁をしたとき。

(5) 登録事業者が、不正な手段により、第 6 条第 2 項に規定する登録を受けたとき。

(委任)

第 14 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、福祉部長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 19 年 6 月 27 日から施行し、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 28 年 1 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 28 年 11 月 11 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第 11 条及び第 12 条関係）

区 分	利用時間	単 位
区分 1	4 時間未満	95 単位
	4 時間以上 8 時間未満	189 単位
	8 時間以上	284 単位
区分 2	4 時間未満	160 単位
	4 時間以上 8 時間未満	320 単位
	8 時間以上	480 単位
区分 3	4 時間未満	178 単位
	4 時間以上 8 時間未満	357 単位
	8 時間以上	536 単位
重症心身 障がい（児）者	4 時間未満	489 単位
	4 時間以上 8 時間未満	979 単位
	8 時間以上	1,467 単位
遷延性意識 障がい（児）者	4 時間未満	340 単位
	4 時間以上 8 時間未満	681 単位
	8 時間以上	1,021 単位
政令第 17 条第 2 号から第 4 号までに該当する者に食 事提供を行った場合	30 単位	

注 報酬単価は、単位数に 11.20 円を乗じた額とする（1 円未満切捨て）。